

議案第 40 号

平成 28 年度 安芸高田市農業集落排水事業特別会計予算

平成 28 年度安芸高田市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 413,099 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

平成 28 年 2 月 19 日提出

安芸高田市長 浜 田 一 義

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,401
	1 分担金	2,401
	- 負担金	-
2 使用料及び手数料		72,199
	1 使用料	72,197
	2 手数料	2
3 財産収入		47
	1 財産運用収入	47
4 繰入金		269,949
	1 他会計繰入金	269,949
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2
	1 雑入	2
7 市債		68,500
	1 市債	68,500
歳 入	合 計	413,099

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		25,893
	1 総務管理費	25,893
2 施設費		159,377
	1 施設管理費	159,377
	- 施設建設費	-
3 公債費		226,828
	1 公債費	226,828
4 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	413,099

## 第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農 業 集 落 排 水 事 業	68,500	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
計	68,500	/	/	/

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	2,401
2 使用料及び手数料	72,199
3 財産収入	47
4 繰入金	269,949
5 繰越金	1
6 諸収入	2
7 市債	68,500
歳 入 合 計	413,099

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
9,301	△6,900
72,391	△192
47	0
260,592	9,357
1	0
2	0
77,000	△8,500
419,334	△6,235

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	25,893	21,930	3,963
2 施設費	159,377	171,117	△11,740
3 公債費	226,828	225,286	1,542
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	413,099	419,334	△6,235

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	47	25,846
0	0	0	72,199	87,178
0	0	68,500	0	158,328
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
0	0	68,500	72,246	272,353

## 2. 歳入

### (款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	分担金及び負担金	2,401	9,301	△ 6,900
	1	分担金	2,401	2,401	0
		1 分担金	2,401	2,401	0
	-	負担金	-	6,900	△ 6,900
		- 負担金	-	6,900	△ 6,900

### (款) 2 使用料及び手数料

	2	使用料及び手数料	72,199	72,391	△ 192
	1	使用料	72,197	72,389	△ 192
		1 使用料	72,197	72,389	△ 192
	2	手数料	2	2	0
		1 手数料	2	2	0

### (款) 3 財産収入

	3	財産収入	47	47	0
	1	財産運用収入	47	47	0
		1 利子及び配当金	47	47	0

### (款) 4 繰入金

	4	繰入金	269,949	260,592	9,357
	1	他会計繰入金	269,949	260,592	9,357
		1 一般会計繰入金	269,949	260,592	9,357

### (款) 5 繰越金

	5	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0

### (款) 6 諸収入

	6	諸収入	2	2	0
	1	雑入	2	2	0
		1 雑入	2	2	0

### (款) 7 市債

	7	市債	68,500	77,000	△ 8,500
	1	市債	68,500	77,000	△ 8,500
		1 下水道債	68,500	77,000	△ 8,500

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 加入者分担金	2,401	現年度分 過年度分	2,400 1

1 下水道使用料	72,197	現年度分 過年度分	71,890 307
1 検査・登録手数料	2	検査現年度分 登録現年度分	1 1

1 利子及び配当金	47	基金利子	
-----------	----	------	--

1 一般会計繰入金	269,949	一般会計繰入金	
-----------	---------	---------	--

1 繰越金	1	繰越金	
-------	---	-----	--

1 雑入	2	消費税還付金 その他雑入	1 1
------	---	-----------------	--------

1 下水道債	68,500	資本費平準化債	
--------	--------	---------	--

3. 歳出  
(款) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	25,893	21,930	3,963	0	0	47	25,846
1 総務管理費	25,893	21,930	3,963	0	0	47	25,846
1 一般管理費	25,893	21,930	3,963	0	0	47	25,846

(款) 2 施設費

2 施設費	159,377	171,117	△11,740	0	0	72,199	87,178
1 施設管理費	159,377	161,917	△2,540	0	0	72,199	87,178
1 施設管理費	159,377	161,917	△2,540	0	0	72,199	87,178

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	10,900	<b>一般職員人件費</b>	18,966
3 職員手当等	4,768	02 給料 3人分	10,900
4 共済費	3,298	03 職員手当等	4,768
9 旅費	5	04 共済費	3,298
12 役務費	54	<b>一般管理費</b>	6,927
14 使用料及び 賃借料	290	09 旅費	5
19 負担金補助 及び交付金	421	12 役務費	54
23 償還金利子 及び割引料	10	手数料	54
25 積立金	47	14 使用料及び賃借料	290
27 公課費	6,100	電算ソフト使用料	290
		19 負担金補助及び交付金	421
		○補助費(負担金)	20
		地域資源循環技術センター会費	20
		○補助費(単独補助)	401
		改造資金利子補給	1
		下水道加入促進補助金	400
		23 償還金利子及び割引料	10
		過誤納金還付金	10
		25 積立金	47
		27 公課費	6,100
		消費税	6,100

11 需用費	31,938	<b>農業集落排水処理施設管理費</b>	159,377
12 役務費	62,757	<b>管理運営費</b>	2,826
13 委託料	61,531	11 需用費	159
14 使用料及び 賃借料	456	消耗品費	150
15 工事請負費	2,695	印刷製本費	9
		13 委託料	2,667
		○一般業務に関する委託料	2,500
		電話・窓口対応業務委託料	1,900
		下水道管路台帳作成業務委託料	600
		○保守点検委託料	167
		機械設備保守点検委託料	167
		<b>施設管理費</b>	156,551
		11 需用費	31,779
		消耗品費	1,406
		燃料費	30
		光熱水費	26,950
		修繕料	3,393
		12 役務費	62,757
		通信運搬費	2,310
		手数料	60,356
		保険料	91
		13 委託料	58,864
		○一般業務に関する委託料	57,773

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	施設建設費	-	9,200	△9,200				
	施設建設費	-	9,200	△9,200				

(款) 3 公債費

3 公債費	226,828	225,286	1,542	0	68,500	0	158,328
1 公債費	226,828	225,286	1,542	0	68,500	0	158,328
1 元金	179,809	174,096	5,713	0	68,500	0	111,309
2 利子	47,019	51,190	△4,171	0	0	0	47,019

(款) 4 諸支出金

4 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 一般会計繰 出金	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 予備費

5 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
		水質分析委託料	3,975
		草刈業務委託料	500
		処理施設維持管理委託料	53,298
		○保守点検委託料	1,091
		機械保守点検委託料	78
		設備保守点検委託料	249
		発電機保安業務委託料	764
		14 使用料及び賃借料	456
		土地（不動産）借上料	62
		電柱等共架料	394
		15 工事請負費	2,695
		維持修繕工事	2,695
		維持修繕工事	2,695

23 償還金利子及び割引料	179,809	<b>元金</b>	179,809
		23 償還金利子及び割引料	179,809
		市債償還元金	179,809
23 償還金利子及び割引料	47,019	<b>利子</b>	47,019
		23 償還金利子及び割引料	47,019
		市債償還利子	46,899
		一時借入金利子	120

28 繰出金	1	<b>繰出金</b>	1
		28 繰出金	1

29 予備費	1,000	<b>予備費</b>	1,000
		29 予備費	1,000

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		10,900	4,768	15,668	3,298	18,966	
前年度	3		9,930	3,858	13,788	2,847	16,635	うち1名 育児休業
比 較			970	910	1,880	451	2,331	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	170	150	280			18	289	51
	前年度		250				18	289	51
	比 較	170	△ 100	280					
区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)		
本年度				3,810			4,768		
前年度				3,250			3,858		
比 較				560			910		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備 考
給 料	970	給与改定による増減分	△70		給与制度の総合的見直し及び平成27年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	62		2名分
		その他の増減分	978		
職員手当	910	制度改正に伴う増減分	68		給与制度の総合的見直し及び平成27年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	842		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職
平成28年4月1日現在	平均給料月額	300,933
	平均給与月額	325,977
	平均年齢	38歳3ヶ月
平成27年4月1日現在	平均給料月額	286,833
	平均給与月額	303,644
	平均年齢	37歳3ヶ月

## イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	144,600	144,600
大学卒	166,100	176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28 年 4 月 1 日現在	1 級	1	33.3
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級	1	33.4
	6 級		
	7 級		
計	3	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	3	3
		6 号給 (人)		
	8 号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2 号給 (人)		
		3 号給 (人)	1	1
		4 号給 (人)	2	2
		6 号給 (人)		
	8 号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	3 級 5% 4・5 級 10% 6・7 級 15%	一般行政職 の例
前年度	1.975 (1.975)	2.125 (2.225)	4.10 (4.20)	同 上	
国の制度	2.025	2.175	4.20		

※( )内は、平成 27 年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率(%)	4%
支 給 対 象 職 員 数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.17
支給対象職員の比率 (%) (平成 28 年 4 月 1 日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
農業集落排水事業 排水設備改良資金 利子補給	償還残額 の1%	平成18年度 ～ 平成27年度	償還残額 の1%	平成28年度 ～ 完済年度	償還残額 の1%				償還残額 の1%

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	2,645,183	2,540,025	68,500	179,809	2,428,716

